

令和8年4月10日

(宛先) 湖西市議会議員

湖西市議会議員

氏名 佐原 佳美

(署名又は記名押印)

政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和7年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000 円

2 支出 (単位:円)

項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費		
研修費	87,615	参加費、交通費、データ購入費
資料作成費		
資料購入費	8,250	日本教育新聞購読料
合計	95,865	

3 残額 24,135 円



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 佐原佳美

会 計 年 度	令和7年度	支 出 番 号	1		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額 8,250円					
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
	令和7年 6月25日	資料 購入費	(株)日本教育 新聞社	8,250円	●日本教育新聞購読料, 6、7、8月分 @2,750円×3ヵ月
		その他 ()		、円	
支 出 目 的	最新の教育政策や学校課題を把握し、議員活動の参考資料に活用する為。				
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

請求書

2025年 6月 17日

佐原 佳美

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
 下記の通りご請求申し上げます。
 ※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表 幹長

東京都港区白 0
 電話 03 (3) 08

《お支払い先》
 ・振替払込 00150-8-196500
 ・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
 普通預金 2835213
 ・口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	8,250 円	読者コード	59-554309	請求書番号	0004778629
-------	---------	-------	-----------	-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品名	部数	期間	金額	備考
前回請求額				円	
今回入金額				円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	3ヶ月分	8,250 円	2025/06-2025/08
合計請求額	日本教育新聞	1部	3ヶ月分	8,250 円	2025/06-2025/08

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。	口座番号	001508196500										
	加入者名	日本教育新聞社										
	金額	千	百	十	万	千	百	十	円			
	振込先	銀行							支店			
ご依頼人	佐原 佳美											
料金	(消費税込み)											
備考												

CVS 収納用収入印紙貼付欄

(お客様控え)

(ゆうちょ銀行)

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 佐原 佳美

会計年度	令和7年度	支出番号	2		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		27,065円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
2	令和7年 10月13日	交通費	東海旅客鉄道 株式会社	15,680円	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費			●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
1	令和7年 10月3日	参加 負担金	全国市町村国 際文化研究所	11,385円	●参加負担金 11,000円 ●振込手数料 385円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	当市の財政状況の確認と災害時の対応や準備を財政の視点から学ぶ。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領 収 書

湖西市議会 佐原 佳美 様

金額 11,000 円

但し、 令和7年度市町村議会議員研修[3日間コース]
「地方財政制度の考え方と健全財政・災害」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和7年10月6日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 久保 佳代子

領収書No. 358

JAキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ありがとうございます。ご利用明細は下記の通りでございます。
 どうぞお確かめください。裏面の「ご案内」もあわせてご覧ください。

取引金融機関・店	取扱金融機関・店	機番	通番
取扱日		口座番号等	
07-10-03		[REDACTED]	
お取引内容 お振込み			
手数料	¥385	お取引金額	¥11,000
おつり		お取引後残高	
時刻	16:44	[REDACTED]	
お支払可能残高 [REDACTED]			

滋賀銀行
唐崎支店

普通 0461158
 サイ)セ)ンコクシチヨウソケンシユウサ)イ
 ン様

コサイシキ)カイ サハラヨ *印*紙*税*申*告*納
 シミ様

*印*紙*税*申*告*納

*税*務*署*承*認*済

お振込日07-10-06

JAバンク



JAキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ありがとうございます。ご利用明細は下記の通りでございます。
 どうぞお確かめください。裏面の「ご案内」もあわせてご覧ください。

取引金融機関・店	取扱金融機関・店	機番	通番
取扱日		口座番号等	
07-10-03		[REDACTED]	
お取引内容 お振込み			
手数料	¥385	お取引金額	¥11,000
おつり		お取引後残高	
時刻	16:44	[REDACTED]	
お支払可能残高 [REDACTED]			

滋賀銀行
唐崎支店

普通 0461158
 サイ)セ)ンコクシチヨウソケンシユウサ)イ
 ン様

コサイシキ)カイ サハラヨ *印*紙*税*申*告*納
 シミ様

*印*紙*税*申*告*納

*税*務*署*承*認*済

お振込日07-10-06

JAバンク

旅費内訳書

出張先： 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）

出張日： 令和7年10月15日～17日

出張者： 佐原 佳美

区分		行程（路線名・駅名等）		キロ数	金額	備考
鉄道賃	JR線	普通	鷺津 ⇨ 唐崎	251.0	4,070	
			唐崎 ⇨ 鷺津	251.0	4,070	
			⇨			
			⇨			
	新幹線 特急等	豊橋 ⇨ 京都	220.0	4,140	指定席	
		京都 ⇨ 豊橋	220.0	3,400	指定なし	
		⇨				
	線	普通	⇨			
⇨						
小計					15,680	
代		⇨				
代		⇨				
小計						15,680 円
日当	/		日	円	/	
	/		日	円	/	
宿泊料	/		泊	円	参加負担金として支払い	
	/		泊	円	/	
合計					15,680 円	
行程略図						
10月15日 鷺津 ⇨ 東海道本線 豊橋 ⇨ 東海道新幹線 京都 ⇨ 湖西線 唐崎 <セミナー参加> 全国市町村国際文化研修所 (泊)		10月16日 <セミナー参加> 全国市町村国際文化研修所 (泊)		10月17日 <セミナー参加> 全国市町村国際文化研修所 唐崎 ⇨ 湖西線 京都 ⇨ 東海道新幹線 豊橋 ⇨ 東海道本線 鷺津		

駅-No 1244 領収書-No 8
窓口-No 102

領 収 書

佐原佳美 様

金額 ￥15,680円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年10月13日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



写

駅-No 1244 領収書-No 8
窓口-No 102

領 収 書

佐原佳美 様

金額 ￥15,680円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年10月13日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

式第9号 (第7条関係)

令和7年11月5日

湖西市議会議長
神谷 里枝 様

湖西市議会議員 佐原佳美

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和7年10月15日～17日		
場所	滋賀県大津市唐崎二丁目13-1 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)		
内容	令和7年度 市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方財政制度の考え方と健全財政・災害」 【10月15日】講義13:00～15:15 「財政健全化における川西市の取り組み」 講師：兵庫県川西市 松木茂弘 副市長 意見交換 (グループワーク) 15:30～17:00 【10月16日】講義4コマ:9:00～11:35 「地方財政の考え方」 「地方財政のよくある質問1」 12:35～15:10 「地方財政のよくある質問2.3」 演習: 15:25～16:35ふりかえり 講師：総務省地方財政審議会 小西砂千夫 会長 【10月17日】 9:25～12:00 講義2コマ 「地方自治体の財政状況はどう見れば分かるのか」 「財政の視点から災害対応を考える」 講師：北海道大学 公共政策大学院 今井太志 教授		
目的 (市政との関連性)	当市の財政状況の確認と災害時の対応や準備を財政の視点からどの様にしたら良いのか学び、予算決算審査や政策提言に活かしたい。		

成 果

【10月15日】「財政健全化における川西市の取り組み」：川西市 松木茂弘副市長

1. 財政状況を的確に分析する

実質公債費比率を縦軸とし、将来負担比率を横軸にした交差点で見ると湖西市の財政状況は、「最も健全な領域に有るが、インフラ更新等を十分に行っていないければ、将来に課題が残る」という最たる位置にあった。

2. 行政経営をマネジメントする

・同じコストでマンパワーを向上させる職員の採用方法の多様化（通年採用・社会人採用等）と定数管理をする。

・財務情報を見える化して健全化を見据えながらゆっくりとブレーキとアクセルを使い分けて、まちづくりを行う。

・財政運営上維持すべきライン

実質公債費比率：8%以下、将来負担比率：85%以下、基金確保比率：10%以上

3. 行政経営のPDCAをまわす

総合計画（Plan）→（Do）→（Check）D→Cの間の決算分析が不十分、行政サービスの評価をして予算へ連動することが必要→（Action）予算

・予算編成に重きを置きすぎてサービス展開や評価が不十分な点が課題。

4. 財政運営のウイークポイントにメスを入れる

・市民病院はゆっくりと3年間で給与を下げて公設民営化した。

5. 新しい事業手法にトライする

・PFI事業の導入：官と民がwin-winの関係を構築するために最適なリスク配分モデルを設計し、事業全体のリスクを抑えることで、施設が生み出す事業価値の最大化を目指す。

【10月16日】「地方財政の考え方」：総務省地方財政審議会 小西砂千夫会長

・人口減少社会において財源は、先細りになるのか⇒ならない！ここ10年程で本当にお金がない自治体は10%以下。法律で決まっている事業に「お金がない」は無い。

（ex. 法律で火葬料金や学校給食費の無償化は、決まっていないので、自治体間格差がある）

・国の予算過程と地方財政計画で総額が確保され、地方交付税を通じて配分されるためだが、国と地方自治体の歳出決算・最終支出ベースで地方自治体は56%を占める。

・高市首相の就任時発言に臨時交付金を増やすとあったが、それでは恒常的な政策は打てない。

・地方交付税：所得税、法人税の33%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額からなるが、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する為のもので、地方の固有財源。

・普通交付税（総額の94%）の交付時期は、4.6.9.11月

・昭和50年代は、財政指標として経常収支比率が80%以上だと弾力性がなくなると判断し、75%にしておかないと、と言われたが、今の総務省はその数字は示していない。当時は、投資的経費

を25%確保する意味であったが、いまは、借り入れで投資できる時代。

・都市計画税は、目的税で経常収支比率の分母に入っていないので、都市計画税があると資金不足は起きない。（四国は、殆どの市町が都市計画税無し）

・人口減少が影響を与えるのは上下水道、病院など公営企業。

・R6年までは、学校の統合で不要となった校舎の解体に交付税措置なかったが、R7年度より開始。活用を。

・特例交付税は、災害時等だが、1000以上の項目があり、財政事情が分かる資料で要望すると、交付される可能性あり。9.3月交付。9月分は公表有で、除雪費等。

・大災害が起きれば、国民全体で負担する。有事の際のために基金を積み立てて、平時の市民が暮らしにくいままの行政は、何もしていないことになる。

・被災後の救命・救援・救助・避難所・仮設住宅の費用は、県費

・被災時瞬間風速で、標準財政規模の2~3割使うが、後で戻る。

【10月17日】「地方自治体の財政状況はどう見れば分かるのか」

：北海道大学 公共政策大学院 今井太志 教授

*財政状況の良し悪しを考える際のポイント

- ・財政状況の良し悪しと、行政サービスの良し悪しは別の事。
- ・財政状況が良すぎても、基金が死に金になっていることがある。
(基金は具体的な用途、目的をもって貯めるべき)
- ・財政状況が平均より悪いところは、建設事業の必要性を考えるべき。
- ・病院事業を有している市は相当な注意が必要。

*財政状況が悪い状態とは

①一般会計に赤字がある

全会計を連結したら赤字—議決に関係なく赤字をもたらすのが病院事業。

②基金（年度末の現金）が少ない

・通常、一般会計に赤字が生ずる自治体は発生しない。よって、財政状況を見るポイントは基金と年度末に各会計を閉めた時の剰余金（実質収支等）を合わせてみる。（年度末の現金を見る）それらが、少ないと財政余力が少なく、税や交付税収入が減った際に対応する力がないという事。

・公営企業では、流動資産—流動負債がそれに該当。

・年度末の現金・基金とは：一般会計の実質収支+公営企業会計の資金剰余（実質収支）+ 充当可能基金（全ての基金の合計）

③借金が多い しかし、借金返済額が大きくとも、毎年基金が増加することもあり得る。

・借金は地方債以外にも将来支払う額も含めて捉える必要がある。将来負担比率をみると分かる。

将来負担比率（借金を見る指標）=
$$\frac{\text{借金額（将来負担額）} - \text{基金額}}{\text{標準財政規模（地方税+普通交付税）}}$$

・将来負担比率100%とは、持っている基金と1年間の収入の全てを借金返済に回せば完済可の状況。

「財政の視点から災害対応を考える」

- ・災害救助法が適用される甚大な被害の場合、国から県に助成金が出て、残りは、特別交付税等で助成される。（都道府県の財政力に応じて決まる）
- ・災害救助法が適用されない規模の災害救助費用は、市町村の費用負担となる。
- ・災害救助法第1項第4号：「発生した災害の程度が、多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当する災害」
- ・4号適用で、発災時早期申請で、大体は災害救助法が適用できる（R5. 8. 31内閣府事務連絡が判断基準）
- ・災害救助法に基づく応急的な対応及び社会インフラに対する復興に関する財政制度は、一定程度確立されて、全国で同様の対応がされているが、被災者への金銭的支援は、災害による差が大きく地方自治体の裁量で左右される面が大きい。⇨市町村議会議員として、判断が求められる。
（上乗せ横出しサービス）
- ・高齢化が一層進む中、被災後のまちづくりや被災者支援、避難生活の支援を考えれば、防災と福祉は一体的なものとして捉えるべき。

【所感】

- ・川西市は、市長が変わっても自律的に財政運営ができるように「財政健全化条例」を制定している。深刻な財政状況を経験したからの結果と思われるが、驚きであった。現在の当市では、必要ないと思われるが、如何なものか。
 - ・災害時のための基金積み立てを必死に考える必要はないと分かった。
 - ・市民の暮らし易さのための投資はすべきだが、「公立病院は、ブレーキとアクセルを使い分けて時間をかけて運営改善に取り組むべき」と。
- 当市においては、充分時間は掛けてきたように思う。
- ・「財政神話：勉強すればするほど分からなくなる」 との小西先生の言葉を控えてあったが、難しいの一言。字づらを見続けていけば慣れてくるとも思うが、難しいながらも良い学びの良い研修であった。
- ありがとうございました。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

支 出 伝 票

湖西市議会議員
氏名 佐原佳美

会計年度	令和7年度	支出番号	3		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額 60,550円					
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
	令和8年 1月29日	資料・ データ代	地方議員 研究会	60,550円	・振込手数料 550円 ・資料・データ代 60,000円
支 出 目 的		政策提案や委員会政策提言に必要なスキルアップのため。			
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

2026 年 1 月 29 日

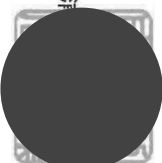
湖西市議 佐原佳美 様

★ ￥15,000

但 政策づくしのためのデータ収集・分析の視点

資料・データ代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒221-0042
神奈川県横浜市神奈川区津
TEL 050-1089-9835



領収証

2026 年 1 月 30 日

湖西市議 佐原佳美 様

★
¥30,000

但

生成AI(チャットGPT)を活用した議員活動の基礎

生成AI(チャットGPT)を活用した議会質問の作り方

資料・データ代として

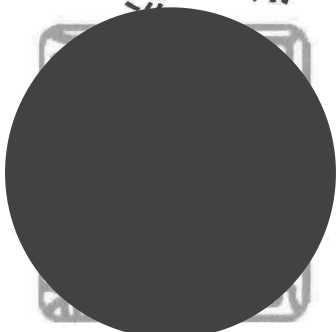
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835



領收証

2026 年 2 月 8 日

湖西市議 佐原佳美

様

★ ￥15,000

但 介護保険と地域包括ケアを動かす仕組み

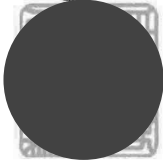
資料・データ代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835



キャッシュサービス ご利用控

毎度ご利用いただきありがとうございます

浜松いわた信用金庫

お取扱日		取扱金庫・店番		機番		取扱通番	
08-01-29		[REDACTED]		[REDACTED]		[REDACTED]	
カード発行金融機関 店番				口座番号			
[REDACTED]				[REDACTED]			
万円券(枚)	五千円券(枚)	二千円券(枚)	千円券(枚)	お取引金額			
				¥60,000*			
お取引内容				お取引後残高			
お引出							
手数料	¥550		ページ	硬貨			
時刻	15:03			おつり			
住信SBIネット銀行							
法人第一支店							
カ)イチスリーオー様							
普通 2753145							
サハラ ヨシミ様							
080-6916-0443							

※案内・お振込先詳細

印紙税申告納付につき浜松西
税務署承認済

COPY

写

キャッシュサービス ご利用控

毎度ご利用いただきありがとうございます

浜松いわた信用金庫

お取扱日		取扱金庫・店番		機番		取扱通番	
08-01-29		[REDACTED]		[REDACTED]		[REDACTED]	
カード発行金融機関 店番				口座番号			
[REDACTED]				[REDACTED]			
万円券(枚)	五千円券(枚)	二千円券(枚)	千円券(枚)	お取引金額			
				¥60,000*			
お取引内容				お取引後残高			
お引出							
手数料	¥550		ページ	硬貨			
時刻	15:03			おつり			
住信SBIネット銀行							
法人第一支店							
カ)イチスリーオー様							
普通 2753145							
サハラ ヨシミ様							
080-6916-0443							

※案内・お振込先詳細

印紙税申告納付につき浜松西
税務署承認済

COPY

様式第9号（第7条関係）

令和8年3月23日

湖西市議会議長

神谷 里枝 様

湖西市議会議員 佐原佳美

政務活動報告書



下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和8年3月20日		
場所	自宅：東京都新宿区リファレンス西新宿大京ビルにて1/29収録動画視聴		
内容	<p>講師：関東学院大学法学部地域創生学科 牧瀬 稔 教授</p> <p>テーマ：政策づくりのためのデータ収集・分析の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの収集・分析の手法 ・データ活用した政策事例の紹介・EBPM思考（志向）の重要性 等 		
目的（市政との関連性）	委員会提言や一般質問等で政策提案する際の調査・分析の在り方を学び、政策の戦略も含めて提案し実現に結びつけたい。		
成果	<p>・自治体が事業をPDCAサイクルで実行するが、PLAN（計画）作成の前にしなければならないもっと重要な事がある。⇒情報収集（DataCollection）と情報分析（DataAnalysis）</p> <p>多くの自治体でこれらが不十分か殆ど行われていない。これらを経たうえでのPDCAだが、「何となく計画」「首長付度計画」では、失敗に終わる。</p> <p>・情報収集や分析が充分に行われると戦略性など長期的、全体的な視点や展望が明確になり立案や実行の過程でブレがない。揺るぎない戦略性が備わる。</p> <p>・この考え方は、内閣府が進める「EBPM」：Evidence Based Policy Making「証拠に基づく政策立案」の視点に近い。経験に頼る政策立案から合理的根拠（エビデンス）に基づいて作り上げるものとして、2016年に施行された「官民データ活用推進法」により様々な分野で横断的に関連データを活用できる基盤が整備されており政策作りに生かすべき。</p> <p>・データ収集には、Webを効果的に使用：知っておくと便利なサイト</p>		

*地域経済分析システム (RFSAS) : まち・ひと・しごと創生本部2015年～

* EvaCva (エヴァシーヴァ) : 持続可能性の視点から地域の資本を見える化するツール

生活ガイド.com 政府統計の総合窓口* 総務省統計局* 地域医療情報システム* 未来カルテ等々

*Webで調べても分からない時は、詳しい人に聞く。

・ 情報収集は、仮説を立てて収集する事。目的をもって集める。 データ収集が目的ではない。

・ 情報収集したデータをグラフ化して分析する際、統計のレトリック (見せ方・表現の技法) に惑わされず、

多様なデータを確認して総合的に判断する事。

・ 前述のEBPMのEには、幾つものEがあり、政府が推奨するEは、エビデンスだが、

Episode : 事例、Experience : 経験、Emotion : 感情、Empathy : 共感、Evade : 逃れる回避

を基にした政策立案もあるが、

Essence Based policy Making : 本質に基づく政策立案が一番大事 : 地方自治体の本質は「住民の福祉の増進」

(地方自治法第1条の2)

【所感】 データ収集、アンケート作成から実施後のまとめ方、そこからの分析と半日の研修の動画視聴では、

とても解釈が難しいが、粗々理解できたことから取り組み、政策立案の基にしたいと思う。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等 (視察、研修会、報告会、会議等) を添付すること。

様式第9号 (第7条関係)

令和8年3月26日

湖西市議会議長
神谷 里枝 様

湖西市議会議員 佐原佳美

政務活動報告書



下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期 間	令和8年3月24日
場 所	自宅：東京都新宿区リファレンス西新宿大京ビルにて1/30収録動画視聴
内 容	講師：元 枚方市議会議長 木村 亮太 氏 午前のテーマ：生成AI（チャットGPT）を活用した議員活動の基礎 ・生成AI（チャットGPT）のできること ・議員活動における基本的な使い方 ・議会発言のための有効な使い方 ・ブログ、広報での活用方法 ・生成AI時代の議員がすべき役割と動き方 午後のテーマ：生成AI（チャットGPT）を活用した議員質問の作り方 ・生成AIを活用した行政資料の分析、要約の仕方・財政分析での活用方法 ・事業分析での活用方法・生成AI時代に必用な政策実現力
目 的 (市政との関連性)	・生成AIの活用で精度の高い議会質問や委員会提言を行い、市民の福祉の向上に繋がる政策を実現したい。
成 果	・生成AIとは：AIが学習したデータを基に文章、画像、音声、動画などの新しいコンテンツやデータを自ら作り出すこと。 ・生成AIを活用してできること：文章作成、要約、調査、画像音声動画を生成、アイデアだし、壁打ち（チャットGPTなどの生成AIに自身の考えを述べて返ってくる意見、質問を通じて、思考の整理をしブラッシュアップを行う対話技法） ・生成AIの基本 1、質問は具体的に 2、回答の形式も指示（初心者向け、300文字程度で、箇条書きで等）

3、質問は一度に1つずつ追加して聞く 4、回答を「たたき台」として活用 5、困ったら「どう聞けばいい」と質問 6、回答の正確性は自分で確認。生成AIの回答はハルシネーション（もつともらしい嘘）が混ざっている可能性がある。自分で確認するためには、「ソース（情報源）をおしえて」「その情報が記載されているURLを教えて」などで一次情報を確認する。

・議会活動の基本的な使い方：リサーチ、分析、壁打ち、質問案作成

＊質問作成のフロー

- 1) 基礎資料の要約（過去の議事録、行政計画、審議会答申）
- 2) 他市の先進事例調査 3) 論点の抽出 4) 仮の質問、答弁案作成 5) 深堀、壁打ち

・生成AI時代の議員がすべき役割と動き方（現時点）

生成AIは公開されている情報を基に要約、分析し回答を出力している。

議員は公開されていない情報、非公開の行政資料、地域の情報、慣例や慣習を知っている。

それらを活用して判断し、意思決定しコミュニケーションをする。AIは、あくまでも補佐ツール。

・生成AIを活用した行政資料の分析・要約の仕方

＊チャットGPTではなく「NotebookLM」を使用：

- 1) 提供会社はGoogle、チャットツールは使える。
- 2) ソース（資料）としてアップロードされた資料を活用する事に特化、信頼性が高い。ハルシネーション（嘘）が起きにくい。NotebookLMが生成する回答は、必ず根拠となった資料の該当箇所が引用として表示。簡単にファクトチェック（誤情報チェック）ができる。
- 3) 無料と有料がある：作成できる量が違う 4) エクセル未対応

＊使い方：情報源（ソース）を探す。入れる。（行政資料のリンクを貼る、議会資料、議案書、予算決算資料（PDF）をいれる ⇒チャットでやり取り（要約してください、意識調査の結果を教えてください、計画の進捗情報を教えてください等） ⇒結果が出力（結果をソースに入れることも可能） ⇒レポート出力（概要説明資料を作成。動画、音声で解説を付けることも可能）

・財政分析や事務事業評価の分析に活用できる。

・生成AI時代に必用な政策実現力

政策実現は、質問の内容+その後のフォロー：当事者の声を拾う、現場に行くなどしてアンテナ（issuesを使う）と根気で常に情報を把握し、都度の議会質問で進捗を確認すること。クリアしない課題を確認し次へ。あらゆる関連の勉強会に参加。所管事務調査、委員会視察をする等々。議員としてどこまでやるかで当局も変わる。

【所感】

分からない分野の動画再生研修を申し込みましたが、音声を最大100%にしても小さく聞きづらい上に分からない用語で、テキストでおさらいして、用語をいちいち検索して、学びの報告書ができました。

実技の勉強に教室に通わないと生成AI活用の一般質問は難しい気がしますが、挑戦して参ります。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

様式第9号（第7条関係）

令和8年3月30日

湖西市議会議長
神谷 里枝 様

湖西市議会議員 佐原佳美

政務活動報告書



下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期 間	令和8年3月27日
場 所	自宅：京都市南区京都JAビルにて2/8収録動画視聴
内 容	講師：元寝屋川市職員 柴田知成氏 テーマ：介護保険と地域包括ケアを動かす仕組み ○介護保険制度の裏側：給付と負担の均衡をどう見ているか ○包括支援センターの役割と現場の課題○医療・介護・吹き市の連携を拒む縦割りの壁 ○予算要求から事業実施までの流れ ○議員が押さえるべき制度の仕組みと現場の実情
目 的 (市政との関連性)	介護保険制度の今とこれからの課題を把握し、当市の地域包括ケアシステムの在り方を検証、提案したい。
成 果	・2040年問題～2070年へ：人口減少と高齢化率 ・2015年問題：団塊の世代が65歳以上に・2025年問題：同世代が75歳以上に・2040年：同世代が85歳以上になり、そのジュニアが高齢者に→2070年：日本の総人口が8,700万人、高齢化率は約39%（R5年推計値にて、実際は出生数が推計より大幅に減っているの、更に高い高齢化率が予想される）→労働力不足 ・介護保険制度の負担内訳：税金と保険料は50%、50%。 税金50%の内訳：市町村は在宅サービス、施設入所共に12.5%、在宅サービス：県12.5%、国25% 施設入所：県17.5%、国20%（調整交付金あり） 保険料50%の内訳：市町村65歳以上第1号被保険者（R4末）23%、全国プール第2号被保険者（40～64

歳) 27% : 人口比で設定。

・2000年開始の介護保険制度利用者の2024年4月末までの推移

○65歳以上被保険者 : 2165万人 ➡ 3591万人で1.7倍 ○認定者218万人 ➡ 710万人で3.3倍

○在宅サービス利用者 : 97万人 ➡ 427万人4.4倍、施設入所52万人 ➡ 102万人で2.0倍

・介護保険料5,000円限界説がかつてあったが、現在高額に！ ➡ 役所ができる負担軽減策は

○多段階設定 : 法廷13段階だが、高額所得者が少ないと効果なし。

○介護保険給付準備基金取り崩し : 寝屋川市で1億円取り崩したが1人40円減位で効果薄い。

○減免 : 全体的保険料は、上がってしまう。

○介護予防 : 理論上は抑止効果がありそうだが限定的 (湖西市の介護予防事業費の高額負担をみると同意)

・地域包括ケアシステムの構築

○5つの構成要素 : 「介護」「医療」「予防」「住まい・住まい方」「生活支援・福祉サービス」を自助、互助、共助、公助で。

○目指すもの : 「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域 (なじみの人間関係) で、自分らしい暮らし (マイペースで生活できる気楽さ) を人生の最期まで続けることができる」

○地域の役割 : 本人らしさを守る「選択肢」と許容する「寛容さ」を用意できるか : 「人にケアを合わせる仕組み」へ

・地域包括支援センターの機能強化 : 地域ケア会議の回数で実績とせず個別ケースの課題解決が圏域の課題解決につながる

【所感】

介護保険制度や地域包括ケアシステムは、おさらいの講義であったが、講師から最後に寝屋川市の職員であった立場から、議員の質問に関しての助言があった。他の講師も言われた内容だが、「議員は職員とコミュニケーションをとり、政策実現の味方にすべし」と。一般質問の答弁を考え対応する係長から部長までの職員のそこに割く時間は多く (高額な人件費) 不毛な議論・質問にならないためには「勉強している職員を利用すべし！」と。また、「質問の効果は、職員の縦割りの打破に繋がる。議員の質問から連携が生まれる」とも言われ、そこが特記事項に思えた。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等 (視察、研修会、報告会、会議等) を添付すること。